

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 大成温調株式会社  
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5742-7301

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,716	—	252	—	328	—	137	—
20年3月期第2四半期	20,266	△3.9	△320	—	△227	—	△180	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.10	—
20年3月期第2四半期	△13.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	34,698	—	18,025	—	50.4	—	1,280.05	—
20年3月期	37,696	—	18,176	—	46.8	—	1,292.70	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,472百万円 20年3月期 17,653百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.4	1,150	10.4	1,200	7.1	590	8.1	43.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,364,975株 20年3月期 14,364,975株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 714,759株 20年3月期 708,524株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,653,799株 20年3月期第2四半期 13,662,418株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安が世界的な金融危機に拡大し、更には実体経済への波及が懸念される状況となり、景気は一段と減速感を強めてまいりました。当社グループ関連の建設業界におきましては、依然として公共投資は低調に推移し、また民間設備投資にも慎重さが見られるなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて、受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は342億62百万円となり、概ね計画通りに推移しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は207億16百万円となり、利益面は機器材料等の集中購買や施工管理の合理化等による工事原価の削減が図られたこと等により、営業利益は2億52百万円、経常利益は3億28百万円、四半期純利益は1億37百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は346億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億97百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、現金預金が18億94百万円、未成工事支出金が25億76百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が72億63百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は166億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億47百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が37億87百万円減少し、未成工事受入金が10億24百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は180億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が66百万円、為替換算調整勘定が89百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には86億5百万円（前連結会計年度末比28.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は23億45百万円（前連結会計年度は15億1百万円の使用）となりました。これは主に資金増加要因である売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額が、資金減少要因である未成工事支出金等の増加額及び仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億8百万円（前連結会計年度比83.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入を、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が上回ったこと等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億16百万円（前連結会計年度比77.5%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、売上高は予想を若干下回りましたが、利益面につきましては工事原価の削減が図られたこと等により予想を上回りました。しかしながら、通期の業績予想につきましては、現在の経済環境を考慮すると不透明な要因も多くあり、今後も厳しい経済環境が続くものと予想されることから、平成20年5月16日に公表いたしました「平成20年3月期 決算短信」の業績予想の変更はいたしません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,683,599	6,789,450
受取手形・完成工事未収入金等	12,808,759	20,072,249
有価証券	50,182	9,964
未成工事支出金	4,338,354	1,762,306
商品	29,559	2,576
原材料	115,241	113,141
繰延税金資産	259,993	266,846
その他	783,236	916,096
貸倒引当金	△50,407	△83,863
流動資産合計	27,018,521	29,848,766
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,837,925	3,853,411
機械、運搬具及び工具器具備品	1,063,862	1,058,866
土地	1,862,486	1,864,269
減価償却累計額	△2,833,771	△2,805,044
有形固定資産合計	3,930,503	3,971,501
無形固定資産		
投資その他の資産	32,491	32,667
投資有価証券	1,112,814	1,264,727
長期貸付金	104,407	98,481
繰延税金資産	1,011,496	999,688
その他	2,049,557	2,097,163
貸倒引当金	△561,348	△616,964
投資その他の資産合計	3,716,926	3,843,096
固定資産合計	7,679,921	7,847,265
資産合計	34,698,442	37,696,032

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,945,295	14,732,735
短期借入金	496,155	538,388
未払法人税等	62,170	43,817
未成工事受入金	2,074,958	1,050,579
賞与引当金	281,679	278,840
完成工事補償引当金	15,552	17,158
工事損失引当金	147,903	200,160
その他	888,380	838,482
流動負債合計	14,912,094	17,700,163
固定負債		
長期借入金	52,755	131,038
退職給付引当金	1,637,958	1,632,658
その他の引当金	14,019	—
その他	55,662	55,662
固定負債合計	1,760,396	1,819,359
負債合計	16,672,490	19,519,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,238	5,087,191
利益剰余金	7,458,721	7,525,686
自己株式	△191,009	△188,611
株主資本合計	17,550,007	17,619,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,356	127,603
為替換算調整勘定	△182,416	△93,264
評価・換算差額等合計	△77,059	34,339
少数株主持分	553,004	522,846
純資産合計	18,025,952	18,176,509
負債純資産合計	34,698,442	37,696,032

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	
完成工事高	20,288,500
その他の事業売上高	428,082
売上高合計	20,716,582
売上原価	
完成工事原価	18,167,970
その他の事業売上原価	317,055
売上原価合計	18,485,026
売上総利益	
完成工事総利益	2,120,529
その他の事業総利益	111,026
売上総利益合計	2,231,556
販売費及び一般管理費	1,979,492
営業利益	252,063
営業外収益	
受取利息及び配当金	34,289
受取保険金	48,940
その他	23,635
営業外収益合計	106,864
営業外費用	
支払利息	12,991
投資有価証券売却損	11,936
為替差損	1,565
その他	3,438
営業外費用合計	29,932
経常利益	328,995
特別損失	
投資有価証券評価損	66,340
損害賠償金	15,520
特別損失合計	81,860
税金等調整前四半期純利益	247,135
法人税等	43,737
少数株主利益	65,515
四半期純利益	137,881

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	247,135
減価償却費	87,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,839
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,299
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,606
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,107
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32,980
受取利息及び受取配当金	△34,289
受取保険金	△48,940
支払利息	12,991
為替差損益 (△は益)	2,027
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,340
投資有価証券売却損益 (△は益)	11,936
損害賠償損失	15,520
売上債権の増減額 (△は増加)	7,134,370
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,631,788
立替金の増減額 (△は増加)	△11,713
未収消費税等の増減額 (△は増加)	187,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,759,718
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,050,712
預り金の増減額 (△は減少)	128,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△633
その他	△49,618
小計	2,307,956
利息及び配当金の受取額	31,288
保険金の受取額	48,940
利息の支払額	△12,991
損害賠償金の支払額	△7,760
法人税等の支払額	△21,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345,848

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△68,000
定期預金の払戻による収入	68,000
有形固定資産の取得による支出	△81,807
投資有価証券の取得による支出	△134,742
投資有価証券の売却による収入	113,892
貸付けによる支出	△22,800
貸付金の回収による収入	15,441
会員権の売却による収入	5,000
その他	△3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,465,396
短期借入金の返済による支出	△2,480,000
長期借入れによる収入	523
長期借入金の返済による支出	△94,962
自己株式の売却による収入	180
自己株式の取得による支出	△2,531
配当金の支払額	△205,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,894,149
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,605,599

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	設備工事業業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,288,500	105,001	323,080	20,716,582	—	20,716,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,858	136,630	139,488	(139,488)	—
計	20,288,500	107,859	459,711	20,856,071	(139,488)	20,716,582
営業利益	172,947	59,454	20,885	253,287	(1,223)	252,063

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア・豪州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,820,972	1,613,673	3,281,936	20,716,582	—	20,716,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,000	—	—	65,000	(65,000)	—
計	15,885,972	1,613,673	3,281,936	20,781,582	(65,000)	20,716,582
営業利益	7,413	2,070	214,818	224,302	27,760	252,063

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア  
北米：米国

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,002,758	3,281,936	5,284,695
II 連結売上高（千円）			20,716,582
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	15.8	25.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア  
北米：米国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高			
1. 完成工事高	19,812,673		
2. その他売上高	454,288	20,266,962	100.0
II 売上原価			
1. 完成工事原価	18,202,495		
2. その他売上原価	347,627	18,550,122	91.5
売上総利益		1,716,839	8.5
III 販売費及び一般管理費		2,036,921	10.1
営業損失 (△)		△320,081	△1.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	35,853		
2. 投資有価証券売却益	10,255		
3. 受取保険金	23,109		
4. 為替差益	10,459		
5. その他	24,574	104,251	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	10,188		
2. 投資事業組合損失	296		
3. その他	871	11,356	0.0
経常損失 (△)		△227,186	△1.1
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	169,859	169,859	0.8
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	6,593		
2. 会員権評価損	4,800		
3. 退職給付引当金繰入額	147,763	159,156	0.8
税金等調整前中間純損失 (△)		△216,484	△1.1
法人税、住民税及び事業 税	75,607		
法人税等調整額	△134,623	△59,015	△0.3
少数株主利益		23,240	0.1
中間純損失 (△)		△180,708	△0.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△216,484
減価償却費	85,246
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△197,091
役員賞与引当金の増加・減少 (△)額	△25,400
賞与引当金の増加・減少(△)額	△9,664
退職給付引当金の増加・減少 (△)額	167,418
完成工事補償引当金の増加・減少 (△)額	△1,767
工事損失引当金の増加・減少 (△)額	276,044
受取利息及び受取配当金	△35,853
保険金収入	△23,109
投資事業組合損失	296
支払利息	10,188
為替差損	8,630
投資有価証券評価損	6,593
会員権評価損	4,800
投資有価証券売却益	△10,255
売上債権の減少・増加(△)額	9,080,042
未成工事支出金等の減少・増加 (△)額	△2,072,100
立替金の減少・増加(△)額	383,666
未収消費税等の減少・増加(△) 額	△140,541
仕入債務の増加・減少(△)額	△6,321,173
未成工事受入金の増加・減少 (△)額	△154,912
預り金の増加・減少(△)額	134,384
未払消費税等の増加・減少(△) 額	△324,636
その他	△29,520
小計	594,801

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額	33,681
保険金収入の受取額	23,109
利息の支払額	△10,188
法人税等の支払額	△810,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△268,000
定期預金の払戻による収入	68,000
有形固定資産の取得による支出	△190,512
投資有価証券の取得による支出	△639,217
投資有価証券の売却による収入	617,057
貸付けによる支出	△26,087
貸付金の回収による収入	670
会員権購入による支出	△3,600
会員権売却による収入	3,525
その他	△11,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,740,887
短期借入金の返済による支出	△2,728,608
長期借入れによる収入	106,625
長期借入金の返済による支出	△11,549
自己株式の売却による収入	227
自己株式の取得による支出	△1,072
配当金の支払額	△299,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,056
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	38,384
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	△773,152
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,081,892
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	835
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,309,575

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	19,812,673	110,883	343,405	20,266,962	—	20,266,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,828	212,293	216,122	(216,122)	—
計	19,812,673	114,712	555,698	20,483,084	(216,122)	20,266,962
営業費用	20,207,713	61,115	529,573	20,798,402	(211,358)	20,587,044
営業利益又は営業損失 (△)	△395,039	53,597	26,124	△315,317	(4,764)	△320,081

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

3. 当中間連結会計期間より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結範囲に加えております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,406,399	1,068,392	2,792,170	20,266,962	—	20,266,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,000	—	—	86,000	(86,000)	—
計	16,492,399	1,068,392	2,792,170	20,352,962	(86,000)	20,266,962
営業費用	16,828,258	1,115,258	2,728,331	20,671,848	(84,804)	20,587,044
営業利益又は営業損失 （△）	△335,858	△46,866	63,838	△318,885	(1,195)	△320,081

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア  
北米：米国
2. 当中間連結会計期間より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結範囲に加えております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。また、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
3. 当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,266,103	2,792,170	4,058,273
II 連結売上高（千円）	—	—	20,266,962
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	13.8	20.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア  
北米：米国
3. 当中間連結会計期間より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結範囲に加えております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。この変更が海外売上高に与える影響はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。